



◆早崎百合子 議員

防災行政無線の有償貸与は

町長 戸別受信機がデジタル化に

総務省が定める規格変更に伴い、アナログ方式の防災ラジオ機能付きは防災行政無線の受信が出来なくなる。

問 戸別受信機の代替手段の普及は。

答 防災アプリのダウンロード数は令和2年12月17日現在1086件、また、安心防災ネットワークの登録件数は4950件。

問 戸別受信機の有償貸与現状は。

答 機器本体は4〜5万円であるが、住民の皆様には1万円のご負担（65歳以上の一人暮らしの方や75歳以上のみの世帯などは5000円）残りは町で補填する形で実施。

問 新設される拡声子局の運用開始は。

答 今年度中には運用開始する予定。

問 普及するための周知方法は。

答 広報誌裏表紙に防災アプリと安心防災ネットを登録できるQRコードを記載するなど様々な手段を講じる。



戸別受信機

新型コロナウイルス対策支援事業として特命事項推進チームが新しい生活様式の中で「スポーツによる健康づくり」をテーマに運動・健康管理意識・動機付けに開催。

問 RIZAPとコラボしたきっかけ

答 他市で実施された事業が地方創生推進交付金を活用し、健康まちづくりに関する優良事例として内閣府から紹介されている経緯、経歴を踏まえてRIZAP（株）とコラボした。

問 セミナーの内容は。

答 健康維持につながるための導入セッションで座学と実践トレーニングで構成。1回50名で4回実施した。

問 今後の健康セミナーの企画予定は。

答 ウォーキング事業の中で取り組んでいく。



RIZAP 養老町健康セミナー

問 一般社団法人養老スポーツクラブとコラボして健康セミナーを開催する考えは。

答 町からの委託事業でスポーツマックス養老を会場に運動教室を開設しており、講座や教室の内容について検討を働きかけていく。



◆小寺 光信 議員

不納欠損額と収入未済額は

町長 5%の減額達成

町税の歳入額を確保する為、平成27年度に徴収推進室を税務課内に設置し、収納率を成果指標とし、関係課との連携を図っている

問 令和元年度決算額で、不納欠損額と収入未済額の前年対比5%減額は達成したのか。

答 不納欠損額は、達成額394万8千円に対し、前年対比92.8万8千円の減額。収入未済額は達成額341.9万7千円に対し、前年対比92.64万7千円の減額となり、5%を大きく上回り達成した。

問 大きく減額となった具体的な要因は。

答 徴収推進室の取り組みの成果によるもので、早期滞納整理、期限内納付の促進、コンビニ収納の対象拡大等によるものである。

問 今後の徴収体制は。

答 徴収専門官、専門的知識を持った人材の配置を維持し、納税者の納税意識を保つための方策や、税務行政に対する満足度を高める。



役場 徴収推進室

※不納欠損とは、未納となっている町の債権のうち、徴収の見通しが立たないなどの理由で未収金から除くこと。

養老町健康セミナーは

町長 健康維持に大きな成果

上水道配水量 今後の方針は

町長 継続し安全安心な水の供給を

年間有収率は、平成29年で79・01%、平成30年で80・31%、令和元年で77・80%であり、令和元年は平成29年より下がっている状況である。

問 年間有収率が低下した原因は。

答 漏水だけでなく、災害や地域の訓練等による消火栓使用等もある。

問 現状の対応は。

答 4箇所ある配水の配水流量を常に監視している。特に夜間配水流量が多い区域は、漏水調査の実施区域と定めて、毎年計画的に漏水調査を実施している。

問 全国町村の類似団体の平均有収率81・90%から、令和元年の養老町の有収率77・80%による損失金額を換算すると、年間1828万2千円の減額になるが、養老町の現状は。

答 全国町村の類似団体の平均有収率は低い状況ではあるが、有収率の向上に向けた事業を継続的に行う予定である。



第4ポンプ場